



野出峠の茶屋

熊本市の市政運営

Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ 本市総合計画、地方創生について

- ◆ 現在、第7次総合計画を策定中。計画の策定段階から直接市民と意見交換し、計画に反映させるよう取り組みを進めている(地域主義)
- ◆ 「熊本市まち・ひと・しごと創生推進本部」を設置し、総合戦略の策定も総合計画と一体的に推進

●新総合計画(H28.4～H36.3 8年計画)

【まちづくりの重点的取組】

(1) 安心して暮らせるまちづくり

- ①誰もが安心して子育てできる環境を整えます。
- ②「おたがいさま」で支えあう地域コミュニティを形成します。

(2) ずっと住みたいまちづくり

- ①コンパクトで利便性の高い都市をつくります。
- ②雇用促進、就職・就業を支援し、熊本に住み働ける環境を整備します。

(3) 訪れてみたいまちづくり

- ①伝統文化とエンターテインメントが共鳴するにぎわいを生み出します。
- ②自然と共生する恵み豊かな熊本を発信します。

●熊本市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(H28.4～H33.3)

【基本目標】

- ①誰もが安心して子どもを産み育てられるまちを実現する
- ②国内外から人々を惹きつけるまちを創り、いつまでも働くことができる雇用を生み出す
- ③多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する

●連携中枢都市圏ビジョン

(H28.4～H33.3)

●地域再生計画

(H27.2～H31.3)

●立地適正化計画

(H28.4～H37.3)

●地域公共交通網形成計画

(H28.4～H33.3)

Ⅱ 熊本市の市政運営

【まちづくりの重点的取り組み】

(1) 安心して暮らせるまちづくり

- ◆ 内科・外科・小児科を365日24時間受診できる初期救急体制を整備
- ◆ 社会全体で子育てやワーク・ライフ・バランスを応援

安心の救急医療体制

- 初期救急（外来で対応可能な方）
 - ・ 休日・夜間急患センター
熊本地域医療センター・熊本赤十字病院
 - ・ 在宅当番医
- 二次救急（入院が必要な方）
 - ・ 病院群輪番制運営事業
熊本地域医療センター、熊本赤十字病院、済生会熊本病院
熊本市市民病院、国立病院機構熊本医療センター
 - ・ 救急告示医療機関

子育てしやすい環境づくり

- 認可外保育施設利用者への経済的負担軽減
認可保育所の入所条件を満たしていながら入所できず認可外保育施設を利用している保護者に対し、利用料の一部を助成
- ファミリーサポート事業
子どもの預かりや保育園への送迎、通院等の援助を受けたい方と、その支援を行いたい方による、相互援助活動を支援
- 街なかつどいの広場事業
利便性の高い「街なか」に立地する現代美術館を活用し、乳幼児とその保護者が気軽につどい、相談や交流ができる場を提供



Ⅱ 熊本市の市政運営

(2) ずっと住みたいまちづくり

- ◆ 地域再生計画：持続可能で創造的な多核連携都市の形成～熊本型のコンパクトシティを目指して～
- ◆ 公共交通と一体となったまちづくりを主軸に様々な分野の施策と連携し総合的に取り組む

① 公共交通の利便性が高い地域への居住機能誘導

- 様々な都市機能が利用しやすい魅力的な市街地の形成
- 空き地、空き家の利活用や情報提供による誘導

② 中心市街地や地域拠点への都市機能集積

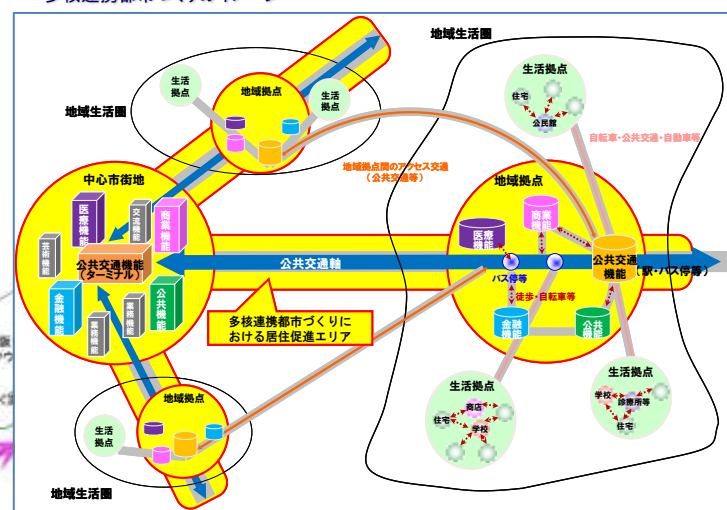
- 都市機能の立地に対する支援
- 空き家、空き店舗等の低未利用地の活用

③ 公共交通ネットワークの充実

- 交通事業者と連携した利用促進、意識啓発
- 定時性、速達性、輸送力の強化



多核連携都市づくりのイメージ



総理官邸での地域再生計画認定証授与式



Ⅱ 熊本市の市政運営

(2) ずっと住みたいまちづくり

- ◆ 政令指定都市移行後、企業立地件数が増加。3年間で46件を誘致
- ◆ 政令指定都市トップレベルの充実した企業立地補助金（補助金限度額30億円）

企業から選ばれる理由

- 熊本市には、企業立地で重要となる優れた資源が豊富

① 優れたビジネス環境

- ・ 企業の一大集積地
- ・ 少ない自然災害リスク
- ・ 高いコストパフォーマンス

② 優れた人材・生活環境

- ・ 数多くの工科系人材・教育機関
- ・ 豊富な地下水・農水産物
- ・ 自然環境と調和したまち

③ 充実した企業立地支援体制

- ・ 企業立地推進体制の強化
- ・ 工業団地の整備
- ・ 充実した企業立地補助制度
- ・ 立地企業のフォローアップ

今藤工業団地



熊本港（重要港湾指定）



～熊本港の利用促進～

- ガントリークレーン供用開始（H24.11～）
- 熊本港～釜山港定期貨物便 週2便へ増便（H24.12～）

充実した企業立地補助制度

- 工場やコールセンターやBPO等オフィス系企業の立地に対し、最大30億円を補助
- 市中心部への支社・支店、営業所等のオフィス立地に対し、最大1千万円を補助
- 平成26年度より、「オフィスビル建設促進モデル事業」を開始
- 平成27年度より、「事業所内保育施設設置促進事業」を開始



ビジネス支援センター
（くまもと森都心プラザ内）



くまもと大学連携
インキュベータ



Ⅱ. 熊本市の市政運営

(3) 訪れてみたいまちづくり

- ◆ 桜町・花畑周辺地区（中心市街地）を一体的にデザインし、秩序ある景観を形成するとともに、一体的に利活用し、交流拠点都市にふさわしい魅力と賑わいを創出
- ◆ デザインコンセプトは「熊本城と庭つづき『まちの大広間』」



中心市街地や熊本城周遊バスへの無料Wi-Fi整備を推進



通町筋地区



西日本最大級の全天候型アーケード

銀座通り

西銀座通り

新市街

シャワー通り

熊本市電

桜町地区再開発予定地

オープンスペース

桜町・花畑周辺地区

（仮称）花畑広場

（仮称）熊本城ホール整備

Ⅱ 熊本市の市政運営

(3) 訪れてみたいまちづくり

- ◆ 日本三名城のひとつに数えられる「熊本城」は、本市の観光の中核施設として、これまで「本丸御殿」「桜の馬場 城彩苑」などを整備
- ◆ 「ラグビーワールドカップ2019」「2019女子ハンドボール世界選手権」熊本開催決定！

観光資源の情報発信・プロモーション

- 熊本は、風情のある町並み、豊かな食の恵み、温泉等の観光資源が豊富
- 各種媒体を利用した情報発信や、各都市でのプロモーション等を行い、観光資源を活用



桜の馬場 城彩苑



おもてなし武将隊



熊本の特産品(太平燕(タイピーエン)、熊本ラーメン、馬刺し、からし蓮根)



滑らかな泉質が特徴の「植木温泉」

スポーツ世界大会の開催地として熊本が選定！

- 2019年に日本で開催される「ラグビーワールドカップ2019」の開催都市に「熊本県・熊本市」(試合会場: 県民総合運動公園陸上競技場)が選定
- ラグビーワールドカップは、世界三大スポーツイベントのひとつであり、海外からの渡航者は約13万人、テレビ視聴者は延べ約40億人と言われており、開催都市として本市の魅力を世界に向けて発信
- また、同年に開催される女子ハンドボール世界選手権大会の開催都市として熊本県が選定
- 女子ハンドボールは、オリンピックの正式種目でもあり、世界選手権大会は2年に1回開催



ラグビーワールドカップ2019
熊本開催決定



2019女子ハンドボール世界選手権
熊本開催決定

Ⅱ. 熊本市の市政運営

■ 行財政改革の実績・成果

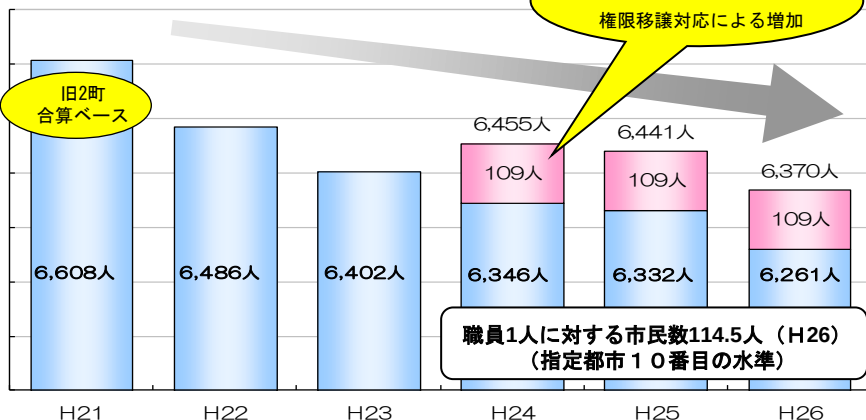
- ◆ 市民福祉の向上や効果的・効率的な行政体制の整備に向けて平成8年度より行財政改革に取り組む
- ◆ 第1次から第4次の行財政改革の取組みにより、600億円を超える財政効果を実現

これまでの行財政改革の取組み（平成8年度～平成25年度）

		第1次 行財政改革大綱	第2次 行財政改革大綱	第3次 行財政改革推進計画	第4次 行財政改革計画
実施期間		平成8～11年度	平成12～15年度	平成16～20年度	平成21～25年度
職員数	目標	職員1人あたり 市民100人	6,500人	6,124人	6,343人
	成果	職員1人あたり 市民101.2人	6,364人	6,119人	6,370人
効果額	目標	50億円	30億円	275億円	162億円
	成果	49億円	53億円	332億円	170億円

約600億円
の削減効果

職員数の推移



※県からの権限移譲に伴う人員増の影響（109人）を除くと、毎年確実に減少

主な取組み内容

◇ 民間活力の活用

- ・ 約400施設の管理を民間事業者（指定管理者）に委託
- ・ ごみ収集、学校給食業務の民間委託
- ・ PFI方式による施設整備の実施（桜の馬場観光施設等）

◇ 受益者負担の見直し

市営駐輪場、動植物園駐車場の有料化（H24）

◇ 税収等の確保

市税収納率の向上（H21 91.1% ⇒ H25 94.1%）

◇ 公営企業の改革

市営バス全路線を、民間事業者へ段階的に移譲（～H27）

Ⅱ 熊本市の市政運営

■ 行財政改革の取組み

- ◆ 平成26年度からは新しいくまもとづくりとそれを支える市政改革の着実な推進を図るため、第5次行財政改革を進めている

第5次行財政改革

目標 『将来にわたり持続可能な市政運営の実現』

市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供

時代の変化を捉えた効率的・効果的な行政運営の推進

確固たる財政基盤の構築

計画期間 平成26年度から平成30年度

主な取組内容

◇ 質の高い区政サービスの提供

区役所・出張所のあり方とまちづくり推進体制の見直し 他

◇ 経営マネジメントの強化 情報システムの最適化 他

◇ 民間活力等の活用 総務事務のアウトソーシング、図書館サービスの見直し 他

◇ 財政基盤の強化

市税収納率の向上、債権管理のあり方の検討、受益者負担の見直し 他

◇ 総人件費の抑制 市定員管理の推進（H31年度 6,300人体制を目標）

◇ 公共施設等の最適化

公共施設のマネジメント構築、学校施設長寿命化計画の検討・策定 他

目標値

○ 行財政改革の取組みが進んでいると感じる市民の割合
25.0% ⇒ 50.0%

○ 信頼できる市政と感じる市民の割合
38.4% ⇒ 60.0%

○ 効果的かつ効率的に市政が運営されていると感じる市民の割合
19.9% ⇒ 55.0%

○ 経費効果額 174億円

各種財政指標の推移

	基準値 (24年度決算)	目標値 (平成30年度)	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	黒字	黒字を維持	11.25%
連結実質赤字比率	黒字	黒字を維持	16.25%
実質公債費比率	11.1%	8.0%台	25.0%
将来負担比率	120.7%	150.0%以内	400.0%
経常収支比率	89.1%	現状を維持	—
財政調整基金残高	108億円	100億円台	—
市債残高（臨財債除く）	2,265億円	2,500億円程度	—

